

▶ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで (2018年12月期は4月1日から12月31日まで)
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日 (2018年12月期は9月30日)
定時株主総会 基準日	毎年3月 毎年12月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して設定します。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページ http://www.vinx.co.jp ※貸借対照表、損益計算書はEDINET (金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム) にて開示しております。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) (各種お手続き) ・住所変更のお申し出先について 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。 ・未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部

Make IT better with

VINX

第29期 年次報告書

2017.4.1 ▶ 2018.3.31



株式会社ヴィンクス
本社/〒530-0004
大阪市北区堂島浜2-2-8
TEL.06-6348-8951 (代)
<http://www.vinx.co.jp>



ユニバーサルデザイン(UD)の
考えに基づいた見やすいデザインの
文字を採用しています。

ホームページのご案内

当社に関する情報は
ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.vinx.co.jp>



人々の暮らしと流通企業のビジネス活動を
情報システム技術で融合し、
豊かな社会の実現に貢献します。



代表取締役 社長執行役員 藤田 俊哉

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

ここに第29期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)における
当社グループの事業概況等を謹んでご報告申し上げます。

当連結会計年度の連結経営成績

	前期	当期	前年比
売上高	274億30百万円	254億39百万円	92.7%
営業利益	13億9百万円	12億61百万円	96.4%
経常利益	12億43百万円	12億66百万円	101.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8億59百万円	7億53百万円	87.7%

売上高

大手小売業へのソリューション提供が順調に推移しましたが、ストック型ビジネス(サービス事業)への移行に伴い受注から売上計上までの期間が長期化したこと及びシステム提供に付随する機器販売が翌期以降に期ずれした影響などにより、前年値を下回る結果となりました。

利益面

売上高減少の影響及び大型開発投資案件に関わる費用増加などにより前年値を下回る結果となりました。

アウトソーシング分野

システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス等

※1 売上高 108億 76百万円

前年差	19億60百万円減	前年比	84.7%
計画差	2億71百万円減	計画比	97.6%

営業利益 7億 8百万円

前年差	26百万円減	前年比	96.4%
計画差	1億30百万円増	計画比	122.7%

※1 売上計上における事業区分の変更を一部実施しております。

※2 プロダクト分野

オープンPOSパッケージ、クラウド型タブレットPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、次世代統合運用等

売上高 22億 29百万円

前年差	8億1百万円増	前年比	156.1%
計画差	76百万円減	計画比	96.7%

営業利益 △2億 61百万円

前年差	3億8百万円減	前年比	△564.8%
計画差	3億98百万円減	計画比	△190.9%

※2 売上高が前年値を上回りましたが、投資に関わる費用が一時的に増加しました。

配当につきまして

2018年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とすることといたしました。

ソリューション分野

流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、ネットビジネス等

売上高 85億 25百万円

前年差	14億2百万円増	前年比	119.7%
計画差	9億72百万円減	計画比	89.8%

営業利益 7億 1百万円

前年差	2億43百万円増	前年比	153.0%
計画差	1億68百万円増	計画比	131.6%

その他IT関連分野

ハードウェア販売、店舗システム導入展開サービス等

売上高 38億 8百万円

前年差	22億34百万円減	前年比	63.0% ※3
計画差	7億39百万円減	計画比	83.7%

営業利益 1億 12百万円

前年差	43百万円増	前年比	162.8%
計画差	40百万円増	計画比	156.6%

※3 前年度はPOS機器の大型リプレイス案件(特需)を計上しております。

▶ 2017年度の主な営業トピックス

リテール事業の拡大	スーパー	<p>● MD基幹システム 関西地方を中心として展開する中堅スーパー様よりMD基幹システム「MDware®」の導入展開案件を受注いたしました。</p>
	専門店	<p>● 次期POSシステム 100円ショップを展開する大手企業様より次期POSシステム開発案件を受注いたしました。</p>
	専門店	<p>● 受発注システム 大手化粧品メーカー様ブランド商品の受発注システム開発案件を受注いたしました。</p>
	ドラッグストア	<p>● 決済サービス 関西地方を中心として展開する大手ドラッグストア様にてPOSシステムと各種決済サービスを連動させた「SoftWareCAT®」が本番稼動いたしました。</p>
グローバル事業の拡大	流通・サービス	<p>● テナント管理システム 大手総合小売業グループの中国法人様よりショッピングセンター向けテナント管理システムのリプレイス案件を受注し、サービス提供を開始いたしました。</p>
特定顧客事業の拡大	スーパー	<p>● 電子棚札システム 関東地方を中心として展開する大手スーパー様より電子棚札システム開発案件を受注いたしました。</p>
	ショッピングモール	<p>● 書面管理システム 全国にショッピングモールを運営するディベロッパー法人様より契約関連の書面を効率的に管理するシステムの導入案件を受注いたしました。</p>

▶ 2017年度の主なトピックス

パナソニック様と「小売業向けの先進的なソリューション開発等」で業務提携

人手不足が深刻化する小売業向けに、両社が有する知見・技術・事業基盤・ネットワークなどを相互に活用して、新たな購買スタイルの構築や、サプライチェーンの高度化など、小売業向けの先進的なソリューション開発等を行う業務提携契約を締結いたしました。

東京都町田市電子レシートの社会インフラ化実証実験に参画

当社はPOSパッケージ「ANY-CUBE®」の導入企業であるお客様の町田市内全域のドラッグストア店舗において、電子レシートの標準データフォーマット及びAPIに対応した電子レシートプラットフォームの実証実験に参画いたしました。

無人店舗(省人化)向け決済システムの提供開始

無人店舗ソリューションの第1弾として、国分グローサースチェーン様(ストア名 コミュニティ・ストア)の無人店舗(省人化)実現に向けて次世代POSソリューション「ANY-CUBE Neo®」シリーズの「タブレット型セルフPOSシステム」の提供を開始いたします。

〈ソリューションの特徴〉

「タブレット型セルフPOSシステム」は、タブレットPCでセルフチェックアウトを実現する決済システムです。ハードウェアフリー構造、操作性を重視した“直観・直感POS”デザイン、マルチ決済システム「SoftWareCAT®」標準連動によるスマート決済に加え、お会計サポート機能や店舗運営省人化サポート機能を実装。

「リテールテックジャパン2018」出展

今回のブースでは、「Future Store」をコンセプトに、店舗の未来像「無人チェックアウト」体験をはじめ、AIを活用した接客提案や需要予測、「ANY-CUBE®」(POSシステム)、RPAによる業務自動化、POSプロモーションなど多角的なソリューションの提案を行い、例年以上の多くのお客様にブースへお立ち寄りいただき、今後の商談につなげています。



▶ 2017年度の主なトピックス

タイにおける子会社設立

成長著しいアセアン地域での更なる業容拡大及び新規受注案件の獲得を目指し、安定した経済成長が期待できるタイに現地法人(商号：VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd. 日本名称：ヴィンクス タイランド、略称：VTC)を設立することを決定いたしました。

またタイにおける子会社であるVINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co., Ltd.(以下[VTC])の法人登記手続きが完了し、BOI(タイ国投資委員会)からソフトウェア事業と貿易ならびに投資支援事務所の奨励証書を取得し、事業を開始いたしました。

VTCは、タイ・バンコク市内に事業拠点を置き、タイのリテール市場向けにソフトウェア開発や情報テクノロジーをはじめとする業務の相談や提案、ソフトウェアの技術サービスを提供するとともに、マレーシアに設立している現地法人Vinx Malaysia Sdn.Bhd.(日本名称：ヴィンクスマレーシア)と連携することで、東南アジアにおける顧客ニーズに対応したITサービスを一層向上させ、当社グループにおけるアセアン事業の発展を着実に推進してまいります。

決算期(事業年度の末日)の変更

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、親会社である富士ソフト株式会社の事業との決算期統一を図り、経営計画の策定や業績管理など経営及び事業運営の効率化を推進するとともに、より適時・適切な経営情報の開示を図るため、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。

※決算期変更の経過期間となる2018年12月期は2018年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月決算となります。

株式分割

当社は、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的に2018年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

▶ 2018年度の事業方針

<p>未来事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① フューチャースタシステムへの取り組み強化 	<p>特定顧客事業深耕</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 既存特定顧客の深耕 ② 新規顧客の特定顧客化推進 ③ アウトソーシングサービス事業の効率向上 	<p>プロダクト事業強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中堅・新興顧客向けプロダクト化 ② 継続利用を促す製品ロードマップ作りと継続投資 ③ プロダクトラインアップ拡充
<p>リテールソリューション事業拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ① POS・MD等のコア製品の拡販と保守等のストックビジネスの拡大 ② 新技術(AI・ロボット・スマートストア等)の習得 	<p>グローバル市場拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 大手総合小売業グループ向けサポート体制強化 ② 新規拠点の立上げ(タイ) ③ グローバルプロダクト販売開発体制構築 	<p>カード事業強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 3社共同体制強化による大型案件開発体制の構築 ② 事業規模の拡大 ③ 社員拡充を含めた体制強化 ④ 事業所移転の確実な実行
<p>アウトソーシング事業改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 業務の効率化推進 ② 事業を支える共通基盤の構築 		
<p>事業構造改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ① スtockサービス事業への転換(安定基盤事業50%以上) ② 業務提携・資本業務提携・M&Aによる事業基盤拡大 ③ 採用強化及び教育による生産能力UP 		
<p>経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 営業体制の強化による引合い・受注拡大 ② 経営管理基盤の効率化 ③ 品質管理の向上と赤字プロジェクトの撲滅 ④ 働き方改革による社員の士気とモチベーションの向上 		

▶ 中期方針

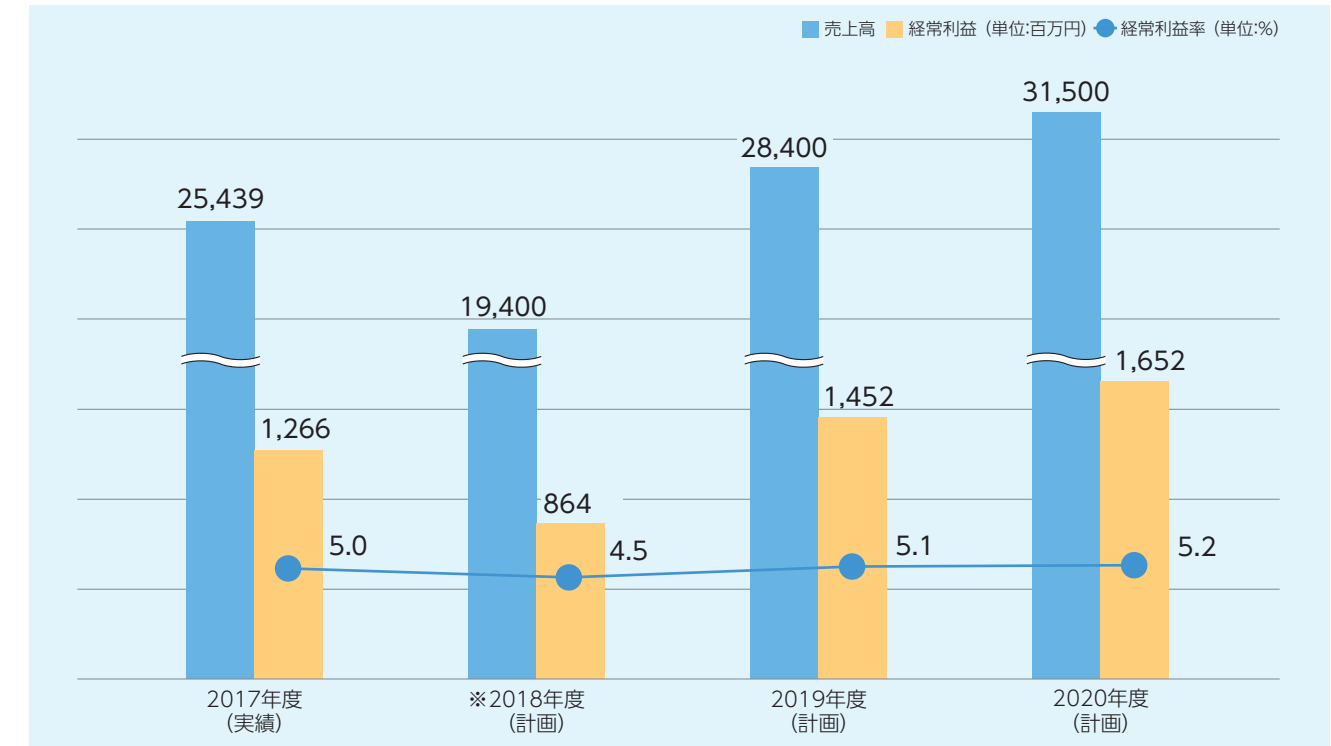
経営理念	人々の暮らしと流通企業のビジネス活動を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献します。
ビジョン	アジアにおける流通ITのリーディングカンパニー(*)を目指す
戦略	流通ITの変革をリードし事業拡大を目指す

*リーディングカンパニーとは — No.1のお客様(顧客基盤)、No.1の商品(武器)、No.1の規模と3拍子揃った主導的な企業

未来事業戦略	フューチャーストアへの取り組みを強化し、流通IT変革をリードし、リーディングカンパニーを目指す。
特定顧客事業深耕戦略	お客様のビジネス変革の波をとらえ、小売業の変革を支援するソリューション提案を強化する。
プロダクト事業強化戦略	AI・ロボット技術・キャッシュレス等の技術変革を取り入れた製品開発を行う。
リテールソリューション事業拡大戦略	メーカーに対して中立という立場を活かすとともに、営業体制を強化し、事業拡大を目指す。
グローバル市場拡大戦略	マレーシアを中心にアセアン事業を統括し、既存のお客様との関係を強化するとともにローカル顧客の獲得を行う。
カード事業強化戦略	お客様との関係を強化し、主要ITベンダーとしての事業拡大を行う。
事業構造改革	アウトソーシング事業構造改革及びストックサービス事業への転換(安定基盤事業50%以上)と業務提携・資本業務提携・M&Aによる事業基盤拡大を目指す。

▶ 中期経営目標値

策定した中期経営計画の下で、更なる事業拡大を推進してまいります。



(百万円未満切り捨て)

連結	売上高(単位:百万円)		営業利益(単位:百万円)			経常利益(単位:百万円)			親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)		
	前年比	前年比	前年比	利益率	前年比	利益率	前年比	前年比	利益率		
2017年度(実績)	25,439	92.7%	1,261	96.4%	5.0%	1,266	101.8%	5.0%	753	88.7%	3.0%
※2018年度(計画)	19,400	76.3%	900	71.3%	4.6%	864	68.2%	4.5%	530	70.4%	2.7%
2019年度(計画)	28,400	146.4%	1,500	166.7%	5.3%	1,452	168.1%	5.1%	901	170.0%	3.2%
2020年度(計画)	31,500	110.9%	1,700	113.3%	5.4%	1,652	113.8%	5.2%	1,027	113.9%	3.3%

※ 2018年度は、決算期変更の経過期間となり、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月決算となります。

▶ 連結貸借対照表

(単位:千円)

	当期末 2018年3月31日現在	前期末 2017年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	11,911,057	12,433,220
固定資産	5,497,976	3,598,527
有形固定資産	1,339,845	1,244,257
無形固定資産	2,615,990	1,093,496
投資その他の資産	1,542,140	1,260,772
資産合計	17,409,034	16,031,747
(負債の部)		
流動負債	6,244,190	5,677,369
固定負債	2,650,362	2,932,572
負債合計	8,894,553	8,609,941
(純資産の部)		
株主資本	7,868,615	7,252,908
その他の包括利益累計額	73,479	97,890
新株予約権	64,585	22,446
非支配株主持分	507,800	48,560
純資産合計	8,514,480	7,421,805
負債純資産合計	17,409,034	16,031,747

▶ 連結損益計算書

(単位:千円)

	当期 2017年4月1日~ 2018年3月31日	前期 2016年4月1日~ 2017年3月31日
売上高	25,439,270	27,430,385
売上原価	20,167,362	22,278,179
売上総利益	5,271,908	5,152,205
販売費及び一般管理費	4,010,390	3,843,049
営業利益	1,261,517	1,309,155
経常利益	1,266,067	1,243,492
親会社株主に帰属する 当期純利益	753,800	859,085

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当期 2017年4月1日~ 2018年3月31日	前期 2016年4月1日~ 2017年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	808,188	1,989,566
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,101,880	784,508
財務活動による キャッシュ・フロー	238,160	△1,449,391
現金及び現金同等物に 係る換算差額	9,742	△137,017
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△1,045,789	1,187,665
現金及び現金同等物の 期首残高	6,037,945	4,850,280
現金及び現金同等物の 期末残高	4,992,155	6,037,945

▶ 株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数 44,800,000株
 発行済株式の総数 17,718,000株
 株主数 4,700名

大株主 (上位10名)

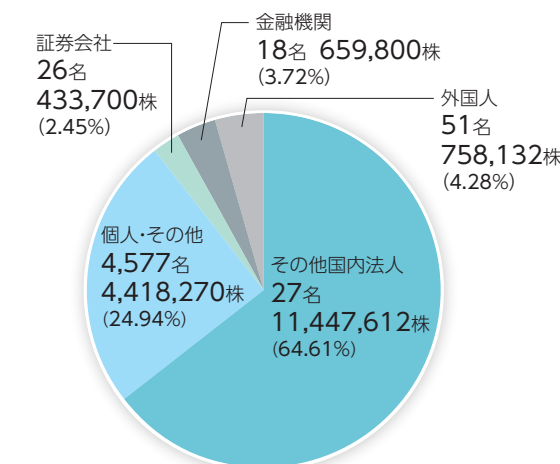
株主名	持株数	持株比率
富士ソフト株式会社	11,230,000株	63.38%
ヴィンクス従業員持株会	584,824	3.30
石橋拓朗	224,000	1.26
株式会社SBI証券	167,500	0.94
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	162,900	0.91
有限会社協和商事	149,400	0.84
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	120,180	0.67
上田八木短資株式会社	113,000	0.63
神林忠弘	109,000	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	105,000	0.59

(注)持株比率については、小数点第3位を切り捨てております。

▶ 会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	株式会社ヴィンクス (英文名 VINX CORP.)
本社	大阪市北区堂島浜2-2-8
設立	1991年2月20日
主要な事業内容	流通・サービス業に特化した総合情報サービスの提供
資本金	596,035,384円
従業員数	1,359名(連結)、1,047名(単体)
連結子会社	株式会社 4U Applications 株式会社エリア 維傑思科技(杭州)有限公司 Vinx Malaysia Sdn.Bhd. VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

▶ 所有者別株式分布状況 (2018年3月31日現在)



(注)上記には、自己株式(486株)は含まれておりません。

▶ 役員 (2018年6月26日現在)

代表取締役	社長執行役員	藤田俊哉
取締役	専務執行役員	今城浩一
取締役	常務執行役員	木元覚
取締役	常務執行役員	竹内雅則
取締役		豊田浩一
取締役		岡嶋秀実
取締役(社外)		川口勉
取締役(社外)		大石健樹
常勤監査役		吉田裕
監査役(社外)		村田智之
監査役(社外)		佐藤吉浩